

クリーンテック株式&
グリーンボンド・ファンド
(資産成長型)
(愛称：みらいEarth 成長型)
(予想分配金提示型)
(愛称：みらいEarth 分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年2月18日～2050年5月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	イ. アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券	
組入制限	投資信託証券組入上限比率 無制限	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万円当り）を分配することをめざします。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 (b) 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 (c) 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 (d) 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 (e) 12,500円以上の場合 …500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版)
第11期

(決算日 2025年5月12日)

(作成対象期間 2024年11月12日～2025年5月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3410>
<3411>

資産成長型

最近5期の運用実績

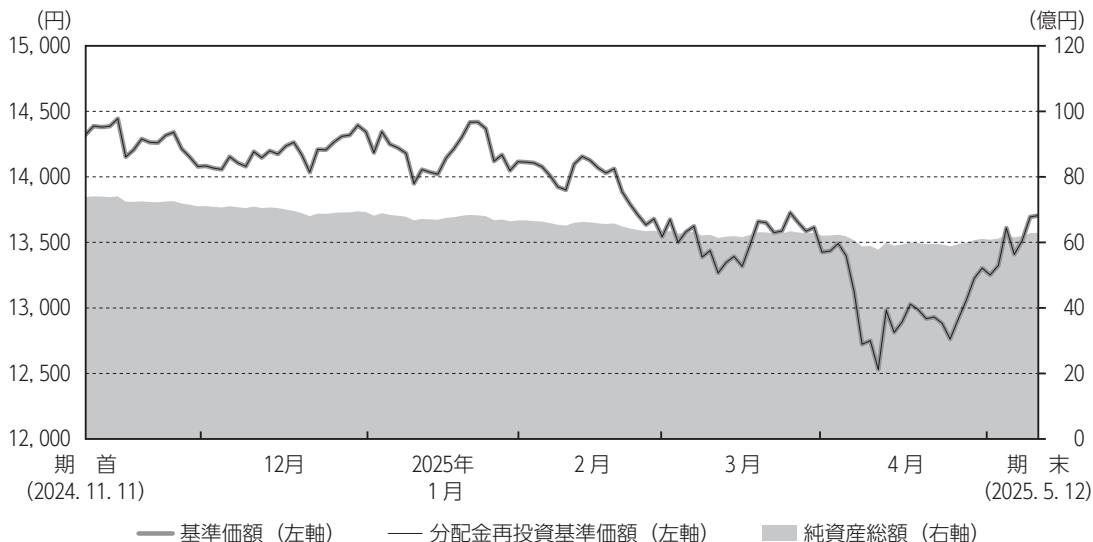
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
7 期末 (2023年 5 月11日)	11, 871		0	△ 2. 0	98. 7	9, 530
8 期末 (2023年11月13日)	12, 114		0	2. 0	99. 4	8, 846
9 期末 (2024年 5 月13日)	14, 272		0	17. 8	99. 5	8, 144
10期末 (2024年11月11日)	14, 323		0	0. 4	99. 3	7, 387
11期末 (2025年 5 月12日)	13, 705		0	△ 4. 3	99. 5	6, 289

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：14,323円

期 末：13,705円（分配金 0 円）

騰落率：△4.3%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
アクサ IMグリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△0.3%	51.2%
アクサ IMグリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△7.4%	48.3%

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、保有債券価格が総じて上昇したことがパフォーマンスにプラス寄与した一方、需要減速懸念からAI（人工知能）関連の保有株式が下落したことや、為替相場において主に米ドルが対円で下落（円高）したことなどがマイナス要因となり、当作成期首比で下落しました。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 受 組 益 証 券 入 入 比 率
		騰 落 率	
(期首) 2024年11月11日	円	% —	% 99.3
11月末	14,079	△ 1.7	99.5
12月末	14,343	0.1	99.3
2025年 1 月末	14,116	△ 1.4	99.4
2 月末	13,544	△ 5.4	99.2
3 月末	13,426	△ 6.3	99.2
4 月末	13,252	△ 7.5	99.4
(期末) 2025年 5 月12日	13,705	△ 4.3	99.5

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 11. 12 ~ 2025. 5. 12)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、米国の関税政策が重しとなり、下落しました。

グローバル株式市況は、当作成期首から2025年1月末にかけて、米国の金融政策見通しが意識された一方、トランプ氏が米国大統領選挙で再選したことや、A I（人工知能）関連銘柄への高い期待感などを受けて上下する展開となりました。2月中旬にかけては、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。3月半ばにかけては、経済指標の悪化に加え、トランプ米国大統領が一部主要国に対する関税強化を発表したことで下落に転じました。さらに4月には、米国がほぼすべての主要国を対象とした相互関税を発表したことで、リスク回避の動きから株価は急落しました。当作成期末にかけては、相互関税の発動延期を受けて株価は急反発し下落幅を縮小しましたが、当作成期を通じて、世界株式市況は米国の関税政策に左右される展開となりました。

■グローバル債券市況

グローバル債券市場では、欧州では長期金利を中心に上昇（債券価格は下落）し、米国金利はほぼ横ばいとなりました。

グローバル債券市場では、当作成期首より2024年12月にかけて、欧州の経済指標の悪化や、米国の関税政策が欧州経済の下押し圧力となるとの懸念などを背景に金利は低下（債券価格は上昇）したものの、2025年1月中旬にかけては、E C B（欧州中央銀行）の今後の利下げに慎重な姿勢がうかがわれたことや、米国の底堅い経済指標等を背景に、金利は反発しました。2月末にかけては、景気後退が懸念されたことなどから金利低下に転じたものの、3月に入ると、ドイツの財政拡大の方針が示されたことから、欧州は長期金利を中心に上昇しました。当作成期末にかけては、欧州はインフレ鈍化見通しの強まりから金利低下に転じた一方、米国金利は同国の相互関税に対する不信感やインフレ懸念から上下する展開となりました。

グリーンボンド市場の代表的指数である ICE BofA グリーンボンド指数は、欧米の短中期金利が低下したことなどにより上昇しました（現地通貨ベース）。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドルは下落し、ユーロはほぼ横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が利上げを継続する方針を示したことから下落しました。2024年12月には、日銀が政策金利を据え置いたことで上昇（円安）したものの、2025年1月には、月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、下落に転じました。その後も、日米の金利差の縮小が意識されて下落しましたが、3月中旬に入ると、米国金利が上昇基調で推移したことなどを背景に上昇しました。4月には、米国の相互関税に対する不信感やインフレ懸念から急落しましたが、当作成期末にかけては、相互関税に対する過度な警戒感が和らいだことから下落幅を縮小しました。

ユーロ対円為替相場は、当作成期首よりおおむね米ドル円に近い推移をした後、2025年3月にドイツの財政拡大方針を受けてユーロ圏の金利が上昇したことからユーロは上昇に転じ、当作成期末まで堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、E S G（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 11. 12 ~ 2025. 5. 12)

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、組み入れました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供するザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

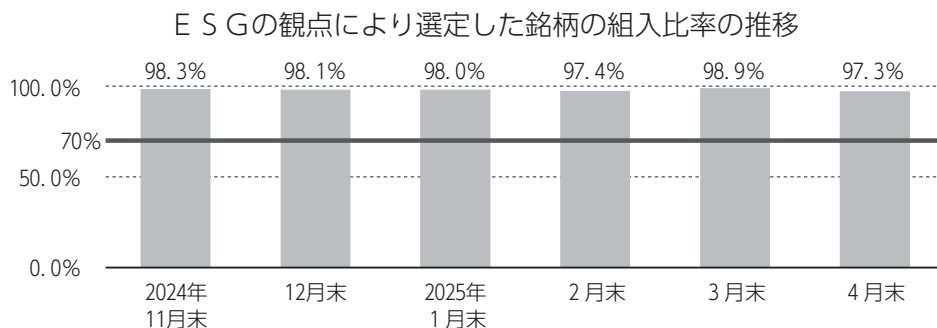
当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しました。債券種別配分では社債を多めに配分しており、中でもユーロ建社債を選好しました。地域別では、欧州周辺国への配分を市場平均よりもやや多めとし、新興国については引き続きチリ、インドネシアなどを中心に配分しました。

当ファンドは、「E S Gファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ E S Gファンドとは、E S Gを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ E S Gファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

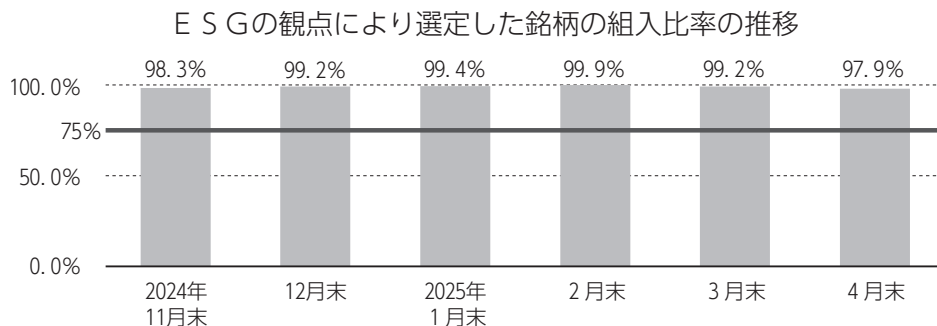
○E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。



※比率は「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

- ・「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。



※比率は「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要（2024年12月末時点）は次のとおりです。

- ・「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり172トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※1）。

（※ 1）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。

- ・「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり80トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※ 2）。

（※ 2）外部機関が算定した投資先債券のCO₂削減量をもとに、保有ウエートで加重平均して算出しています。

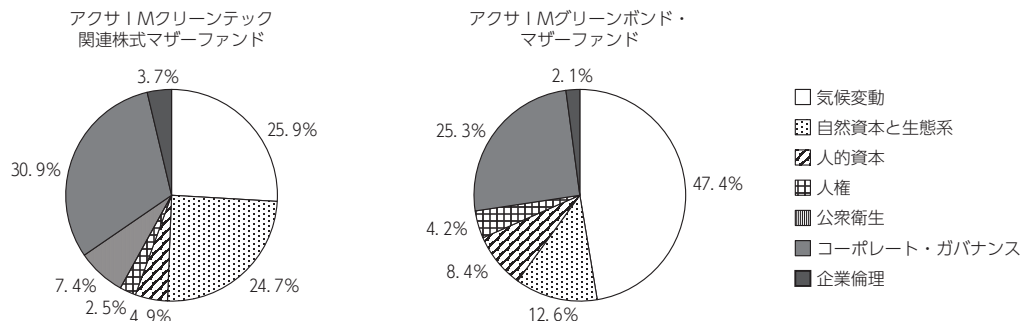
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社（以下「アクサ社」といいます。）は、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。アクサ社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。アクサ社は、投資リスクの低減、リターンの向上、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

アクサ社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

- ・過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2025年3月末時点）



※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

アクサ社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、アクサ社のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.axa-im.co.jp/responsible-investing/policies>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2024年11月12日 ～2025年 5月12日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,724

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、E S G（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 11. 12～2025. 5. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0. 570%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 811円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0. 176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0. 574	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

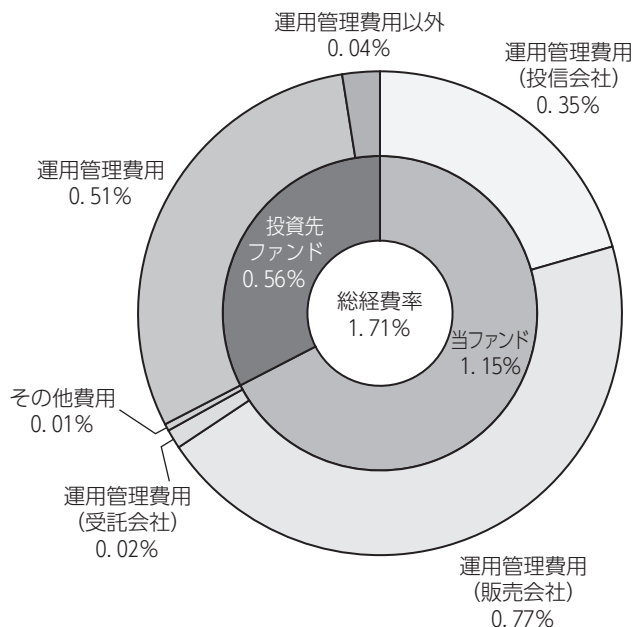
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.71%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年11月12日から2025年 5月12日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 —	千円 —	千口 238,421.266	千円 420,000
	アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	325,548.345	400,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当 期 末		
		口 数	評価額	比 率
		千口	千円	%
国内投資信託受益証券				
アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)		1,839,375.991	3,036,809	48.3
アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)		2,605,689.343	3,218,286	51.2
合 計	口 数、金 額	4,445,065.334	6,255,096	
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄		<99.5%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 5月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	6, 255, 096	98. 8
コール・ローン等、その他	74, 279	1. 2
投資信託財産総額	6, 329, 375	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 5月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,329,375,982円
コール・ローン等	74,279,314
投資信託受益証券 (評価額)	6,255,096,668
(B) 負債	40,163,778
未払解約金	2,344,181
未払信託報酬	37,548,902
その他未払費用	270,695
(C) 純資産総額 (A－B)	6,289,212,204
元本	4,589,102,108
次期繰越損益金	1,700,110,096
(D) 受益権総口数	4,589,102,108口
1万口当り基準価額 (C／D)	13,705円

* 期首における元本額は5,158,178,097円、当作成期間中における追加設定元本額は96,786,606円、同解約元本額は665,862,595円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,705円です。

■損益の状況

当期 自 2024年11月12日 至 2025年 5月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	157, 274円
受取利息	157, 274
(B) 有価証券売買損益	△ 241, 136, 273
売買益	18, 938, 238
売買損	△ 260, 074, 511
(C) 信託報酬等	△ 37, 819, 597
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 278, 798, 596
(E) 前期繰越損益金	1, 034, 105, 034
(F) 追加信託差損益金	944, 803, 658
(配当等相当額)	(675, 006, 442)
(売買損益相当額)	(269, 797, 216)
(G) 合計 (D + E + F)	1, 700, 110, 096
次期繰越損益金 (G)	1, 700, 110, 096
追加信託差損益金	944, 803, 658
(配当等相当額)	(675, 006, 442)
(売買損益相当額)	(269, 797, 216)
分配準備積立金	1, 034, 105, 034
繰越損益金	△ 278, 798, 596

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	675, 006, 442
(d) 分配準備積立金	1, 034, 105, 034
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 709, 111, 476
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1, 709, 111, 476
(h) 受益権総口数	4, 589, 102, 108口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

予想分配金提示型

最近5期の運用実績

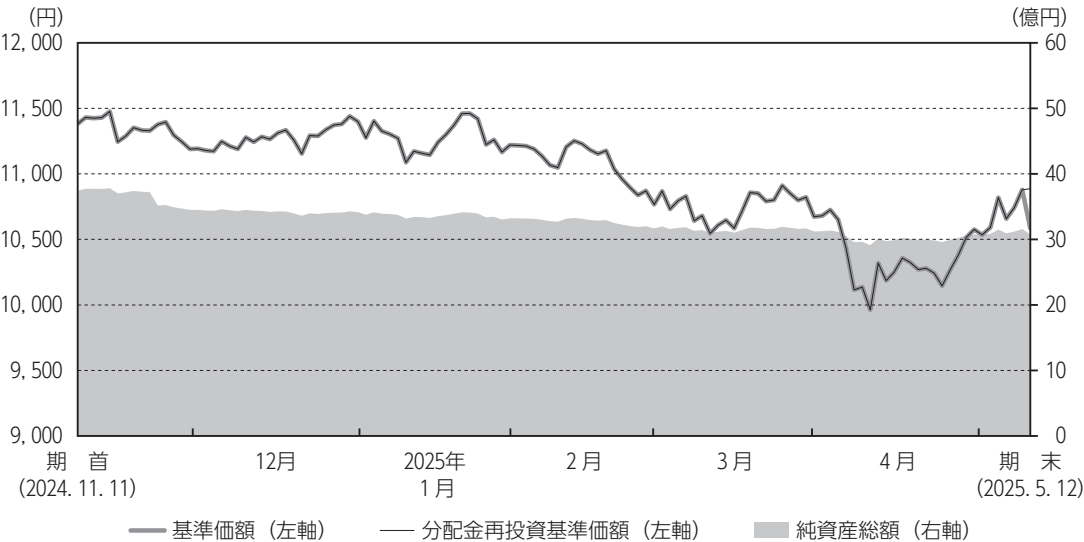
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
7 期末 (2023年 5 月11日)	10, 457		0	△ 1. 8	95. 7	4, 338
8 期末 (2023年11月13日)	10, 352		300	1. 9	99. 0	3, 916
9 期末 (2024年 5 月13日)	11, 736		450	17. 7	98. 7	4, 087
10期末 (2024年11月11日)	11, 382		400	0. 4	94. 0	3, 744
11期末 (2025年 5 月12日)	10, 586		300	△ 4. 4	95. 3	3, 073

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：11,382円
期 末：10,586円（分配金300円）
騰落率：△4.4%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△7.4%	48.4%
アクサ IMグリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△0.3%	46.9%

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、保有債券価格が総じて上昇したことがパフォーマンスにプラス寄与した一方、需要減速懸念からAI（人工知能）関連の保有株式が下落したことや、為替相場において主に米ドルが対円で下落（円高）したことなどがマイナス要因となり、当作成期首比で下落しました。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）

年　　月　　日	基　　準	価　　額		投　資　信　託 受　益　証　券 組　入　比　率
		騰　落　率		
(期首) 2024年11月11日	円	%	%	
	11, 382	—	94.0	
11月末	11, 189	△ 1.7	99.3	
12月末	11, 399	0.1	99.2	
2025年 1 月末	11, 220	△ 1.4	99.4	
2 月末	10, 766	△ 5.4	99.0	
3 月末	10, 673	△ 6.2	99.1	
4 月末	10, 535	△ 7.4	99.1	
(期末) 2025年 5 月12日	10, 886	△ 4.4	95.3	

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 11. 12 ~ 2025. 5. 12)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、米国の関税政策が重しとなり、下落しました。

グローバル株式市況は、当作成期首から2025年1月末にかけて、米国の金融政策見通しが意識された一方、トランプ氏が米国大統領選挙で再選したことや、A I（人工知能）関連銘柄への高い期待感などを受けて上下する展開となりました。2月中旬にかけては、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。3月半ばにかけては、経済指標の悪化に加え、トランプ米国大統領が一部主要国に対する関税強化を発表したことで下落に転じました。さらに4月には、米国がほぼすべての主要国を対象とした相互関税を発表したことで、リスク回避の動きから株価は急落しました。当作成期末にかけては、相互関税の発動延期を受けて株価は急反発し下落幅を縮小しましたが、当作成期を通じて、世界株式市況は米国の関税政策に左右される展開となりました。

■グローバル債券市況

グローバル債券市場では、欧州では長期金利を中心に上昇（債券価格は下落）し、米国金利はほぼ横ばいとなりました。

グローバル債券市場では、当作成期首より2024年12月にかけて、欧州の経済指標の悪化や、米国の関税政策が欧州経済の下押し圧力となるとの懸念などを背景に金利は低下（債券価格は上昇）したものの、2025年1月中旬にかけては、E C B（欧州中央銀行）の今後の利下げに慎重な姿勢がうかがわれたことや、米国の底堅い経済指標等を背景に、金利は反発しました。2月末にかけては、景気後退が懸念されたことなどから金利低下に転じたものの、3月に入ると、ドイツの財政拡大の方針が示されたことから、欧州は長期金利を中心に上昇しました。当作成期末にかけては、欧州はインフレ鈍化見通しの強まりから金利低下に転じた一方、米国金利は同国の相互関税に対する不信感やインフレ懸念から上下する展開となりました。

グリーンボンド市場の代表的指数であるICE BofA グリーンボンド指数は、欧米の短中期金利が低下したことなどにより上昇しました（現地通貨ベース）。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドルは下落し、ユーロはほぼ横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が利上げを継続する方針を示したことから下落しました。2024年12月には、日銀が政策金利を据え置いたことで上昇（円安）したものの、2025年1月には、月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、下落に転じました。その後も、日米の金利差の縮小が意識されて下落しましたが、3月中旬に入ると、米国金利が上昇基調で推移したことなどを背景に上昇しました。4月には、米国の相互関税に対する不信感やインフレ懸念から急落しましたが、当作成期末にかけては、相互関税に対する過度な警戒感が和らいだことから下落幅を縮小しました。

ユーロ対円為替相場は、当作成期首よりおおむね米ドル円に近い推移をした後、2025年3月にドイツの財政拡大方針を受けてユーロ圏の金利が上昇したことからユーロは上昇に転じ、当作成期末まで堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、E S G（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて

（2024. 11. 12 ～ 2025. 5. 12）

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50％程度、組み入れました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供するザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

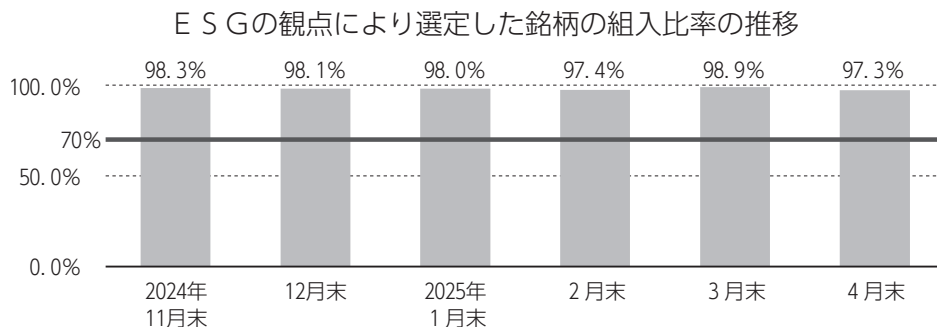
当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しました。債券種別配分では社債を多めに配分しており、中でもユーロ建社債を選好しました。地域別では、欧州周辺国への配分を市場平均よりもやや多めとし、新興国については引き続きチリ、インドネシアなどを中心に配分しました。

当ファンドは、「E S Gファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ E S Gファンドとは、E S Gを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ E S Gファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

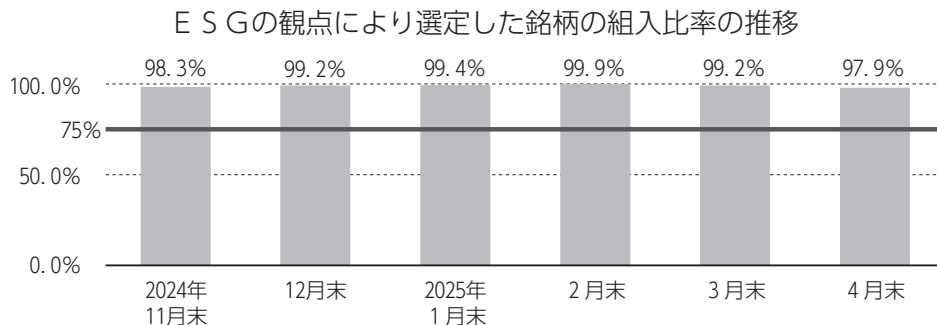
○E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。



※比率は「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

- ・「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。



※比率は「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要（2024年12月末時点）は次のとおりです。

- ・「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり172トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※1）。

- （※ 1）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。
- ・「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり80トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※ 2）。
- （※ 2）外部機関が算定した投資先債券のCO₂削減量をもとに、保有ウエートで加重平均して算出しています。

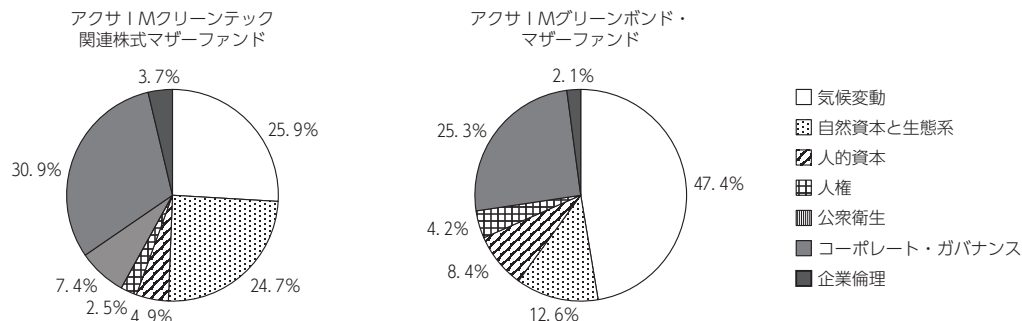
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社（以下「アクサ社」といいます。）は、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。アクサ社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。アクサ社は、投資リスクの低減、リターンの向上、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

アクサ社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

・過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2025年3月末時点）



※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

アクサ社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、アクサ社のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.axa-im.co.jp/responsible-investing/policies>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年11月12日 ～2025年5月12日	
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.76
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	300
翌期繰越分配対象額	(円)	607

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	458.72
(d) 分配準備積立金	✓ 448.34
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	907.07
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	607.07

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、E S G（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 11. 12～2025. 5. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.570%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,975円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.574	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

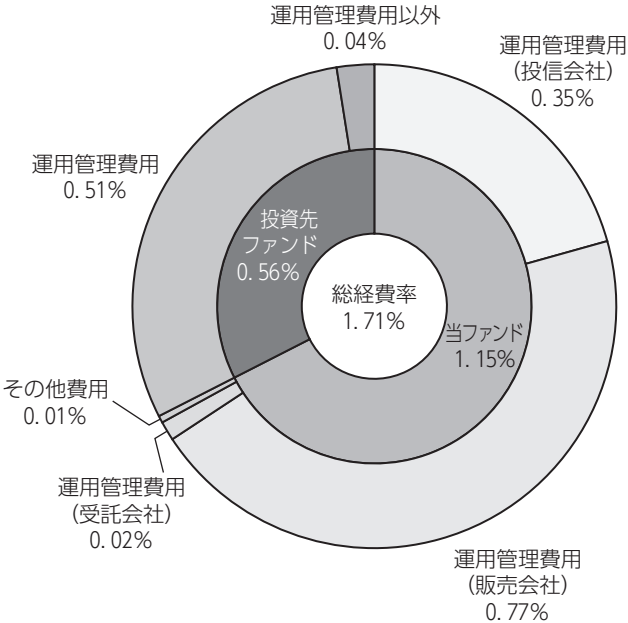
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.71%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年11月12日から2025年 5月12日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	41, 282. 095	73, 800	142, 333. 526	249, 500
	アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	103, 982. 657	129, 500	334, 267. 033	410, 900

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンド
の明細

ファンド名		当 期 末		
		口 数	評価額	比 率
国内投資信託受益証券		千口	千円	%
アクサ IMクリーンテック関連 株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)		901, 231. 834	1, 487, 933	48. 4
アクサ IMグリーンボンド・ ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)		1, 167, 013. 29	1, 441, 378	46. 9
合 計	口 数、 金 額	2, 068, 245. 124	2, 929, 311	
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄		<95. 3%>

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 5月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2, 929, 311	92. 1
コール・ローン等、その他	250, 668	7. 9
投資信託財産総額	3, 179, 980	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 5月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 179, 980, 079円
コール・ローン等	250, 668, 208
投資信託受益証券 (評価額)	2, 929, 311, 871
(B) 負債	106, 010, 692
未払収益分配金	87, 113, 406
未払信託報酬	18, 762, 079
その他未払費用	135, 207
(C) 純資産総額 (A－B)	3, 073, 969, 387
元本	2, 903, 780, 203
次期繰越損益金	170, 189, 184
(D) 受益権総口数	2, 903, 780, 203口
1 万口当り基準価額 (C／D)	10, 586円

* 期首における元本額は3, 289, 359, 131円、当作成期間中における追加設定元本額は46, 928, 660円、同解約元本額は432, 507, 588円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 586円です。

■損益の状況

当期 自 2024年11月12日 至 2025年 5月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	80,232円
受取利息	80,232
(B) 有価証券売買損益	△ 124,317,774
売買益	7,505,140
売買損	△ 131,822,914
(C) 信託報酬等	△ 18,897,286
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 143,134,828
(E) 前期繰越損益金	130,188,630
(F) 追加信託差損益金	270,248,788
(配当等相当額)	(133,204,826)
(売買損益相当額)	(137,043,962)
(G) 合計 (D + E + F)	257,302,590
(H) 収益分配金	△ 87,113,406
次期繰越損益金 (G + H)	170,189,184
追加信託差損益金	270,248,788
(配当等相当額)	(133,204,826)
(売買損益相当額)	(137,043,962)
分配準備積立金	43,075,224
繰越損益金	△ 143,134,828

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	133,204,826
(d) 分配準備積立金	130,188,630
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	263,393,456
(f) 分配金	87,113,406
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	176,280,050
(h) 受益権総口数	2,903,780,203口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則、無期限とします。	
運用方針	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	- 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 - マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	- 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 - ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャー独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 - その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 - さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 - 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

アクサ IMクリーンテック 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2025年4月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第11期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率		
7 期(2023年 4 月 11 日)	円 14, 221	円 0	円 0	% 3. 9	% 97. 9	百万円 53, 410
8 期(2023年10月 11 日)	13, 787	0	0	△ 3. 1	97. 4	47, 738
9 期(2024年 4 月 11 日)	16, 882	0	0	22. 4	97. 4	49, 610
10期(2024年10月 11 日)	17, 349	0	0	2. 8	97. 6	45, 080
11期(2025年 4 月 11 日)	14, 682	0	0	△15. 4	98. 5	33, 498

（注 1）基準価額および分配金は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。

（注 2）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注 3）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

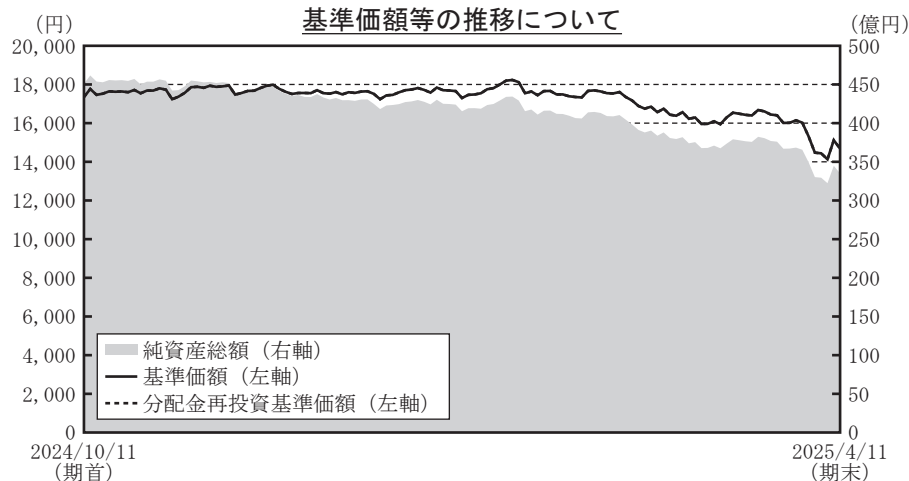
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年10月 11 日	円 17, 349	円 —	% —	% 97. 6
10月末	17, 732	2. 2		97. 0
11月末	17, 509	0. 9		97. 6
12月末	17, 718	2. 1		98. 1
2025年 1 月末	17, 657	1. 8		98. 1
2 月末	16, 565	△ 4. 5		97. 6
3 月末	16, 010	△ 7. 7		98. 6
(期 末) 2025年 4 月 11 日	14, 682	△15. 4		98. 5

（注 1）基準価額は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。

（注 2）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注 3）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年10月12日～2025年4月11日）



期 首：17,349円
期 末：14,682円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：△15.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、主に北米の保有銘柄の株価が全般的に下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

2024年10月は、米大統領選挙を巡りインフレや金利に与える影響が懸念され、市場のボラティリティが高まりましたが、世界の株式市場はほぼ横ばいの結果となりました（現地通貨ベース）。

2024年11月は、米大統領選挙の結果を受け、トランプ大統領が返り咲き、米国市場が力強いパフォーマンスを示したことが主な要因となり、世界の株式市場は上昇する結果となりました（現地通貨ベース）。

2024年12月は、年初来の力強いパフォーマンスを受けての利益確定売りや、トランプ大統領選出による地政学的不透明性の高まり、および米連邦準備制度理事会（FRB）によるタカ派的なコメントなどが相まったことが要因となり、世界の株式市場は下落する結果となりました（現地通貨ベース）。

2025年1月は、世界の株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。大陸欧州と英国がけん引し、米国がこれに続く一方、中国と日本は市場全体に後れを取りました。

2025年2月は、世界の株式市場は、米ドルベースで下落しました。米国市場で株価が下げた一方で、欧州、英国、中国などでは株価は上昇しました。

2025年3月は、世界株式市場は米ドルベースで下落しました。市場予想を上回るインフレ指標、消費者信頼感指数の低下、そしてトランプ大統領が広範に関税を課すと発表したことが下落要素となり、米国株式市場は、大幅に下落しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の148円台から期末には143円台となり、ユーロ・円レートは期初と期末共に162円台となりました。

対米ドルは、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げと日本銀行による利上げを受け、日米金利差が縮小するとの見方により期半ばより円高が進行しました。対ユーロも欧州中央銀行（E C B）による利下げを受け、ゆるやかに円高が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。3月末時点で38銘柄に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いで大陸欧州、アイルランド、日本などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」ではアイルランドの各種プラントのガス生産処理サービスを提供するリンデ、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供する米国のザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では、米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳		(単位：円、1 万口当たり、税込み)	
		第11期	
		2024年10月12日～2025年 4 月11日	
当期分配金		—	
	(対基準価額比率)	— %	
	当期の収益	—	
	当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額		6,347	

(注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1 万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2024年10月12日～2025年 4 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.286%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,207円です。
（投 信 会 社）	(47)	(0.274)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.001)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.008)	
そ の 他 費 用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.010)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	53	0.305	

（注1） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3） 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年10月12日～2025年 4 月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド	－	－	3, 116, 944	5, 650, 000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2024年10月12日～2025年 4 月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17, 196, 428千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40, 505, 063千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 42

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月12日～2025年 4 月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年10月12日～2025年 4 月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2025年 4 月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	24, 974, 896	21, 857, 951	33, 475, 452

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2025年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	33,475,452	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143,117	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	33,618,569	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（31,997,166千円）の投資信託財産総額（33,566,335千円）に対する比率は、95.3%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=143.54円、1英ポンド=186.87円、1ユーロ=162.30円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2025年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,618,569,784円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,117,287
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド(評価額)	33,475,452,497
未 収 入 金	90,000,000
(B) 負 債	119,720,880
未 払 信 託 報 酬	119,116,980
そ の 他 未 払 費 用	603,900
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	33,498,848,904
元 本	22,815,503,215
次 期 繰 越 損 益 金	10,683,345,689
(D) 受 益 権 総 口 数	22,815,503,215口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,682円

1. 期首元本額 25,984,885,392円
 期中追加設定元本額 41,282,095円
 期中一部解約元本額 3,210,664,272円
 2. 1口当たり純資産額 1.4682円

■損益の状況

当期（自 2024年10月12日 至 2025年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,685円
受 取 利 息	37,685
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,965,109,006
売 買 益	130,037,592
売 買 損	△ 6,095,146,598
(C) 信 託 報 酬 等	△ 119,720,880
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 6,084,792,201
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,504,580,378
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,263,557,512
(配 当 等 相 当 額)	(5,906,417,579)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,357,139,933)
(G) 計 (D＋E＋F)	10,683,345,689
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,683,345,689
追 加 信 託 差 損 益 金	8,263,557,512
(配 当 等 相 当 額)	(5,906,511,851)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,357,045,661)
分 配 準 備 積 立 金	8,575,768,088
繰 越 損 益 金	△ 6,155,979,911

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）計算期間末における費用控除後の配当等収益（71,187,710円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（5,906,511,851円）および分配準備積立金（8,504,580,378円）より分配対象収益は14,482,279,939円（10,000口当たり6,347.56円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	1. 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 - その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 - さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日：2025年4月11日）

（計算期間 2024年4月12日～2025年4月11日）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
	円	%	%	百万円
2 期 (2021年 4 月 12 日)	14,223	82.2	98.2	13,055
3 期 (2022年 4 月 11 日)	14,835	4.3	96.6	54,787
4 期 (2023年 4 月 11 日)	14,659	△ 1.2	97.9	53,388
5 期 (2024年 4 月 11 日)	17,504	19.4	97.5	49,582
6 期 (2025年 4 月 11 日)	15,315	△12.5	98.6	33,476

（注 1）基準価額は 1 万口当たり。

（注 2）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

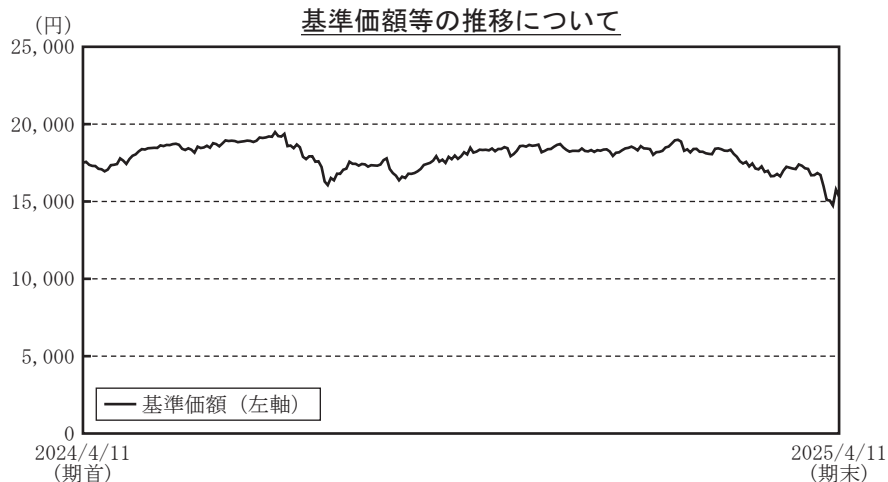
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2024年 4 月 11 日	17,504	—	97.5
4 月末	17,786	1.6	97.7
5 月末	18,328	4.7	97.9
6 月末	18,934	8.2	98.1
7 月末	17,570	0.4	97.7
8 月末	17,388	△ 0.7	97.7
9 月末	17,577	0.4	98.0
10 月末	18,445	5.4	97.1
11 月末	18,221	4.1	97.7
12 月末	18,447	5.4	98.0
2025年 1 月末	18,393	5.1	98.0
2 月末	17,265	△ 1.4	97.4
3 月末	16,695	△ 4.6	98.4
(期 末)			
2025年 4 月 11 日	15,315	△12.5	98.6

（注 1）基準価額は 1 万口当たり。騰落率は期首比です。

（注 2）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年4月12日～2025年4月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は北米、欧州、日本の保有銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

2024年4月は、高金利環境がより長期にわたって続くとの見方が広がり、投資家の心理を冷やしグローバル株式市場は下落しました（現地通貨ベース）。

2024年5月は、景気に楽観的な見通しが見えてきたこと、企業業績が概ね予想を上回る内容であったことなどを背景にグローバル株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。

2024年6月は、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策に関してタカ派的な姿勢を強めているにもかかわらず、弱いマクロ経済指標が発表されたことを受けて、市場で年後半の利下げへの期待感が高まりグローバル株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。

2024年7月は、米国のインフレ率の低下と労働市場の低迷を受けて、市場では米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が高まったものの、グローバル株式市場は小幅に下落しました（現地通貨ベース）。

2024年8月は、世界の株式市場は米ドル建てで上昇しました（現地通貨ベース）。月初めは、米国の経済指標の悪化や日本銀行の利上げなどから米国経済の減速懸念が高まり、株式市場は一時急落する場面がありました。

2024年9月は、米国の利下げ開始や、日本政府のタカ派的な態度の緩和、中国政府による新たな景気刺激策が、株価上昇の要因となり、世界の株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。

2024年10月は、米大統領選挙を巡りインフレや金利に与える影響が懸念され、市場のボラティリティが高まりましたが、世界の株式市場はほぼ横ばいの結果となりました（現地通貨ベース）。

2024年11月は、米大統領選挙の結果を受け、トランプ大統領が返り咲き、米国市場が力強いパフォーマンスを示したことが主な要因となり、世界の株式市場は上昇する結果となりました（現地通貨ベース）。

2024年12月は、年初来の力強いパフォーマンスを受けての利益確定売りや、トランプ大統領選出による地政

学的不透明性の高まり、および米連邦準備制度理事会（F R B）によるタカ派的なコメントなどが相まったことが要因となり、世界の株式市場は下落する結果となりました（現地通貨ベース）。

2025年1月は、世界の株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。大陸欧州と英国がけん引し、米国がこれに続く一方、中国と日本は市場全体に後れを取りました。

2025年2月は、世界の株式市場は、米ドルベースで下落しました。米国市場で株価が下げた一方で、欧州、英国、中国などでは株価は上昇しました。

2025年3月は、世界株式市場は米ドルベースで下落しました。市場予想を上回るインフレ指標、消費者信頼感指数の低下、そしてトランプ大統領が広範に関税を課すと発表したことが下落要素となり、米国株式市場は、大幅に下落しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の153円台から期末には143円台となり、ユーロ・円レートは期初の164円台から期末には162円台となりました。

上半期と下半期の対米ドルは、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げと日本銀行による利上げを受け、日米金利差が縮小するとの見方により期半ばより円高が進行しました。対ユーロも欧州中央銀行（E C B）による利下げを受け、円高が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。3月末時点で38銘柄に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いで大陸欧州、アイルランド、日本などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」ではアイルランドの各種プラントのガス生産処理サービスを提供するリンデ、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供する米国のザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では、米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2024年 4 月12日～2025年 4 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 （株 式）	4円 (4)	0.022% (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 （そ の 他）	4 (4)	0.022 (0.022)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	8	0.044	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注2) 「比率」欄は、「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,923円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年 4 月12日～2025年 4 月11日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株	千円	千株	千円
		150	1,974,645	842	2,585,130
外 国	ア メ リ カ	百株 2,889 (△569)	千米ドル 61,137 (△3,916)	百株 6,350	千米ドル 89,332
	イ ギ リ ス	97 (0)	千英ポンド 101 (702)	3,211	千英ポンド 9,245
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	50	2,546	400	8,863
	フ ラ ン ス	76	1,488	454	8,348
	ド イ ツ	228	8,109	2,802	20,462
	ス ペ イ ン	— (△4,238)	— (△144)	4,286	6,056
	そ の 他	854	9,229	112	1,177

(注1) 金額は受け渡し代金。
 (注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2024年4月12日～2025年4月11日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,043,252千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	43,242,390千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.92

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2024年4月12日～2025年4月11日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
DSM-FIRMENICH AG	85	1,510,136	17,673	トヨタ自動車	467	1,325,487	2,835
キーエンス	20	1,390,998	68,522	ASML HOLDING NV	9	1,174,382	120,647
ACCENTURE PLC-CL A	24	1,364,510	55,723	NVIDIA CORP	56	1,152,135	20,377
UNION PACIFIC CORP	30	1,136,747	36,826	SIEMENS AG	42	1,119,160	26,473
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	15	1,131,196	74,002	SYMRISE AG	64	1,054,672	16,326
S&P GLOBAL INC	13	1,104,334	79,084	APPLIED MATERIALS INC	36	1,053,530	29,045
MICROSOFT CORP	18	970,503	51,862	EDP RENOVAVEIS SA	428	1,001,111	2,335
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	8	826,620	101,988	EATON CORP PLC	24	978,831	39,445
WORKIVA INC	58	774,225	13,200	CAPGEMINI	34	957,631	27,575
CARLISLE COS INC	11	704,128	61,939	NXP SEMICONDUCTORS NV	25	893,592	35,423

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年4月12日～2025年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年4月12日～2025年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2025年4月11日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	評 価 額		金 額
		株 数	金 額	
	千株	千株	千円	
機械（36.6%）				
栗田工業	103	119	527,794	
電気機器（63.4%）				
三菱電機	337	—	—	
キーエンス	—	16	914,430	
輸送用機器（－）				
トヨタ自動車	385	—	—	
合 計	827	135	1,442,224	
銘柄数<比率>	3	2	<4.3%>	

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
NXP SEMICONDUCTORS NV		201	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LINDE PLC		234	187	8,098	1,162,475	素材
AECOM		826	642	5,986	859,281	資本財
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN		465	362	3,746	537,830	資本財
ACCENTURE PLC-CL A		—	240	6,864	985,273	ソフトウェア・サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC		587	439	6,292	903,238	公益事業
ANSYS INC		258	111	3,317	476,156	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC		362	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC		314	244	6,292	903,186	ソフトウェア・サービス
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B		1,250	1,361	5,663	812,969	ソフトウェア・サービス
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A		2,662	—	—	—	公益事業
BROOKFIELD RENEWABLE CORP		—	1,545	4,007	575,204	公益事業
CADENCE DESIGN SYS INC		386	310	7,880	1,131,198	ソフトウェア・サービス
CARLISLE COS INC		—	96	3,258	467,735	資本財
DEERE & CO		142	132	5,884	844,615	資本財
ECOLAB INC		340	283	6,593	946,362	素材
EQUINIX INC		86	67	5,203	746,876	エクイティ不動産投資信託（REIT）
MICROSOFT CORP		—	187	7,136	1,024,330	ソフトウェア・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		—	77	3,751	538,443	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC		1,442	839	5,601	803,988	公益事業
NVIDIA CORP		129	746	8,035	1,153,350	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC		234	225	5,929	851,144	資本財
REPUBLIC SERVICES INC		417	326	7,838	1,125,202	商業サービス・用品
S&P GLOBAL INC		—	124	5,716	820,547	金融サービス
SILICON LABORATORIES INC		458	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		492	382	5,785	830,394	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		160	130	5,582	801,292	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC		977	905	5,256	754,527	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNION PACIFIC CORP		—	259	5,683	815,866	運輸
WASTE MANAGEMENT INC		565	388	8,791	1,261,927	商業サービス・用品
WORKIVA INC		—	581	3,874	556,170	ソフトウェア・サービス
XYLEM INC		1,026	706	7,607	1,091,962	資本財
EATON CORP PLC		245	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	14,270	11,909	165,678	23,781,553	
	銘 柄 数<比 率>	25	28	—	<71.0%>	
(イギリス)				千英ポンド		
NATIONAL GRID PLC		5,879	5,772	5,750	1,074,533	公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC		970	—	—	—	素材
SPIRAX GROUP PLC		399	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	7,249	5,772	5,750	1,074,533	
	銘 柄 数<比 率>	3	1	—	<3.2%>	

アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円
ARCADIS NV		1,287	1,001	4,457	723,477
ASML HOLDING NV		131	68	3,954	641,868
小 計	株 数 ・ 金 額	1,419	1,070	8,412	1,365,345
	銘柄 数<比 率>	2	2	—	<4.1%>
(フランス)				千ユーロ	
CAPGEMINI		276	—	—	ソフトウェア・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE		455	354	6,969	1,131,228
小 計	株 数 ・ 金 額	731	354	6,969	1,131,228
	銘柄 数<比 率>	2	1	—	<3.4%>
(ドイツ)				千ユーロ	
SAP SE		378	326	7,500	1,217,373
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		—	130	7,242	1,175,422
AIXTRON SE		1,063	—	—	半導体・半導体製造装置
SIEMENS AG		422	—	—	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG		2,376	1,848	4,764	773,287
SYMRISE AG		637	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	4,879	2,304	19,507	3,166,082
	銘柄 数<比 率>	5	3	—	<9.5%>
(スペイン)				千ユーロ	
EDP RENOVAVEIS SA		4,286	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	4,286	—	—	—
	銘柄 数<比 率>	1	—	—	<—>
(その他)				千ユーロ	
DSM-FIRMENICH AG		—	741	6,378	1,035,305
小 計	株 数 ・ 金 額	—	741	6,378	1,035,305
	銘柄 数<比 率>	—	1	—	<3.1%>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	11,317	4,470	41,269	6,697,963
	銘柄 数<比 率>	10	7	—	<20.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額	32,837	22,152	—	31,554,049
	銘柄 数<比 率>	38	36	—	<94.3%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成
 (2025年 4 月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	32,996,274	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	570,060	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	33,566,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 期末における外貨建て資産 (31,997,166千円) の投資信託財産総額 (33,566,335千円) に対する比率は、95.3%です。
 (注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=143.54円、1英ポンド=186.87円、1ユーロ=162.30円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況
 (2025年 4 月11日現在)

■損益の状況
 (2024年 4 月12日～2025年 4 月11日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,566,335,118円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	510,984,769
株 式(評価額)	32,996,274,662
未 収 入 金	31,427,001
未 収 配 当 金	27,648,686
(B) 負 債	90,000,000
未 払 解 約 金	90,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	33,476,335,118
元 本	21,857,951,353
次 期 繰 越 損 益 金	11,618,383,765
(D) 受 益 権 総 口 数	21,857,951,353口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,315円

1. 期首元本額
 28,326,703,985円
 期中追加設定元本額
 ー円
 期中一部解約元本額
 6,468,752,632円
2. 1口当たりの純資産額
 1.5315円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 21,857,951,353円
 アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
 期末元本合計
 21,857,951,353円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	526,481,254円
受 取 配 当 金	489,556,138
受 取 利 息	36,924,972
そ の 他 収 益 金	144
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,872,578,061
売 買 益	3,128,062,204
売 買 損	△ 8,000,640,265
(C) そ の 他 費 用	△ 9,634,081
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 4,355,730,888
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,255,362,021
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,281,247,368
(G) 計 (D＋E＋F)	11,618,383,765
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,618,383,765

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則として、無期限とします。	
運用方針	アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	- 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 - マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	- 主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 - ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 ・マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 ・アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 ・発行体の信用力、デュレーションやイールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスクリターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 ・流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 ・ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 - 公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2025年4月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第11期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IMグリーンボンド・マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
		税 分	込 配	み 騰 金 落		
	円			円	%	百万円
7 期 (2023年 4 月 11 日)	10, 235			0	95. 4	6, 958
8 期 (2023年 10 月 11 日)	10, 850			0	96. 3	6, 513
9 期 (2024年 4 月 11 日)	11, 984			0	94. 8	5, 992
10 期 (2024年 10 月 11 日)	12, 223			0	97. 0	5, 587
11 期 (2025年 4 月 11 日)	12, 048			0	98. 2	4, 769

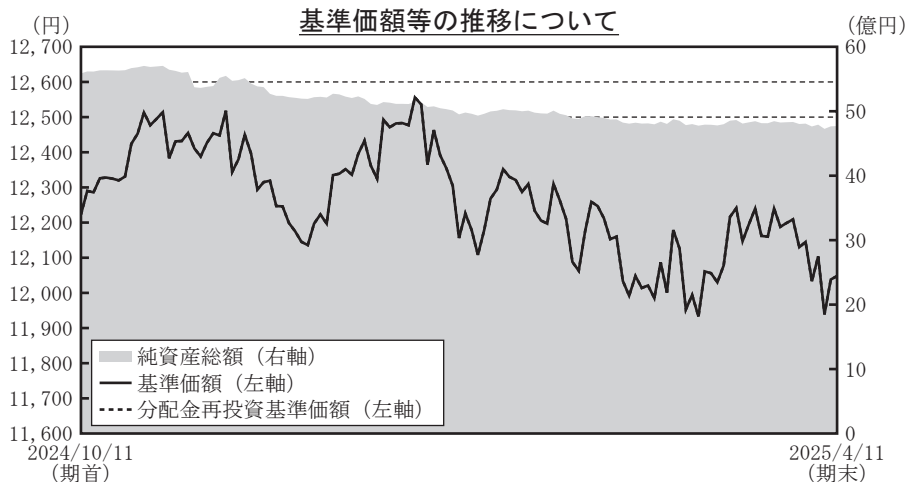
(注 1) 基準価額および分配金は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
 (注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
 標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年 10 月 11 日	円		%	%
	12, 223	—	—	97. 0
10 月末	12, 514	2. 4		97. 9
11 月末	12, 199	△ 0. 2		97. 0
12 月末	12, 536	2. 6		97. 3
2025年 1 月末	12, 206	△ 0. 1		98. 0
2 月末	11, 985	△ 1. 9		98. 0
3 月末	12, 188	△ 0. 3		98. 0
(期 末) 2025年 4 月 11 日	12, 048	△ 1. 4		98. 2

(注 1) 基準価額は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
 (注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
 標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年10月12日～2025年4月11日）



期 首：12,223円

期 末：12,048円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△1.4％（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期グリーンボンド指数は、債券部分では、欧州の金利が下落し債券価格が上昇したことがプラス寄与となりました。一方で、為替市場において、米ドルとユーロに対して円高が進行したことがマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル債券市場

2024年10月の欧州経済は、わずかに成長しました。ただしこれは、オリンピックによる貢献とドイツ経済が予想に反して回復したことが要因となっています。米国経済は個人消費に支えられ、好調が続いておりました。若干の変動はあるもののインフレに対する懸念が低下し、各国中央銀行は利下げの継続が可能な状況となっておりました。米国では大統領選挙が終盤を迎え、世界経済に大きな影響を与える可能性があります。

2024年11月の欧州では、ドイツの総選挙前倒しや、フランスの予算審議の混乱による政治危機の悪化など、政治的な不確実性が高まっておりました。米国では、トランプ氏の大統領再選で保護主義に傾倒した政策が復活すると予想されておりました。世界経済に対する懸念が高まり、市場のボラティリティは上昇しました。

2024年12月の欧州では、政局の混乱が引き続き経済面への重石となっておりました。フランスでは予算が成立せず、新内閣が組閣されました。また、ドイツでは早期の議会選挙が準備されておりました。さらに、ドナルド・トランプ次期大統領の就任により政治的な不透明性は高まっておりました。米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）はいずれも政策金利を引き下げました。しかし、それぞれは異なる見解を示しておりました。

2025年1月の欧州では、かすかな景気回復の兆しと政治的な混乱の狭間で、均衡を模索しておりました。米国は、トランプ大統領が行う貿易政策によるインフレリスクに直面しておりました。

2025年2月、世界を展望すると、地政学のおよび経済的な不確実性はかつてないほど高まっています。米トランプ大統領は、これまで友好国として優遇してきた北米の2国（カナダとメキシコ）に加え、中国に対して対米輸出品への関税を引き上げました。また、EUに対しても同様の措置を取ると警告しました。外交面では、トランプ大統領およびバイデン副大統領と、ウクライナのゼレンスキー大統領との会談で、議論が白熱・緊迫し、ロシア・ウクライナ戦争についての「米国主導による迅速かつウクライナに不利にならない公平な解決」への期待は薄れました。一方でEUは両国の仲介者として行動しようとしており、米国の軍事援助なしに事態の進展を図る手段を模索しておりました。ドイツの選挙では、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が勝利し、新たな連立政権はより積極的に紛争の解決に動く見込まれました。米国では、トランプ氏の政策により、すでにスタグフレーションの懸念が再燃しました。

2025年3月は、米国の関税政策に端を発した関係国との緊張の高まりなど、政治・経済面でのニュースが市場の変動要因となりました。市場の最大のトピックは米国が自動車の関税の引き上げを表明したことで、これは欧州に衝撃を与えました。また、ドイツは、これまでに例のない財政方針の転換を図りました。金融政策では、ECBが利下げを継続する一方、FRBはインフレ圧力が根強く残るなかで様子見の姿勢をとりました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の148円台から期末には143円台となり、ユーロ・円レートは期初と期末共に162円台となりました。

対米ドルは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げと日本銀行による利上げを受け、日米金利差が縮小するとの見方により期半ばより円高が進行しました。対ユーロも欧州中央銀行（ECB）による利下げを受け、ゆるやかに円高が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

当ファンドは、グリーンボンド、即ち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

3月末時点で146銘柄のグリーンボンドに投資しています。通貨別ではユーロ建て、次いで米ドル建てが最も多く、残りは英ポンド建て、豪ドル建て等に投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの配分とし、金融債と事業債にバランスよく配分しています。

地域別では、ユーロ圏のソブリン債の中では、オーストリア、オランダ、スペインのファンダメンタルズが盤石なことからオーバーウエイトとしました。新興国については、リスクの分散が図られること、欧州のソブリン債と比較し利回りが高いことからチリ、インドネシアなどを中心に配分しています。グリーンボンドの資金使途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳
 (単位：円、1 万口当たり、税込み)

		第11期
		2024年10月12日～2025年 4 月11日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
	翌期繰越分配対象額	2, 283

(注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1 万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

当ファンドは、グリーンボンドへの投資を通じて環境への取り組みを行う企業や政府を資金面で支えるとともに、クーポンの積み上げなどによる着実なパフォーマンスと安定したインカムゲインの獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2024年10月12日～2025年 4 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12, 258円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 219)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0. 000)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
そ の 他 費 用	4	0. 033	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0. 022)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	32	0. 264	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年10月12日～2025年 4 月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	101,944	130,000	711,382	900,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月12日～2025年 4 月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年10月12日～2025年 4 月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2025年 4 月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	4,445,358	3,835,921	4,743,884

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2025年 4 月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	4,743,884	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,362	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,782,246	100.0

（注 1）評価額の単位未満は切捨て。

（注 2）アクサ IMグリーンボンド・マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（4,736,928千円）の投資信託財産総額（4,773,966千円）に対する比率は、99.2%です。

（注 3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝143.54円、1カナダドル＝102.90円、1オーストラリアドル＝89.17円、1ニュージーランドドル＝82.51円、1英ポンド＝186.87円、1スウェーデンクローナ＝14.66円、1ユーロ＝162.30円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2025年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,782,246,318円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,362,290
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド(評価額)	4,743,884,028
未 収 入 金	30,000,000
(B) 負 債	12,430,077
未 払 信 託 報 酬	11,826,177
そ の 他 未 払 費 用	603,900
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	4,769,816,241
元 本	3,958,870,152
次 期 繰 越 損 益 金	810,946,089
(D) 受 益 権 総 口 数	3,958,870,152口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,048円

1. 期首元本額 4,570,998,296円
期中追加設定元本額 103,982,657円
期中一部解約元本額 716,110,801円
2. 1口当たり純資産額 1.2048円

■損益の状況

当期（自 2024年10月12日 至 2025年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,538円
受 取 利 息	17,538
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 58,912,432
売 買 益	11,964,252
売 買 損	△ 70,876,684
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,430,077
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 71,324,971
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	657,777,401
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	224,493,659
(配 当 等 相 当 額)	(198,489,895)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,003,764)
(G) 計 (D＋E＋F)	810,946,089
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	810,946,089
追 加 信 託 差 損 益 金	224,493,659
(配 当 等 相 当 額)	(198,748,812)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,744,847)
分 配 準 備 積 立 金	705,375,433
繰 越 損 益 金	△118,923,003

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（47,598,032円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（198,748,812円）および分配準備積立金（657,777,401円）より分配対象収益は904,124,245円（10,000口当たり2,283.79円）ですが、当期に分配した金額はありません。

マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	1. 主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 - マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 - アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 - 発行体の信用力、デュレーションやワールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスク／リターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 - 流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 - ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 3. 公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ
 IMグリーンボンド・マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日：2025年4月11日）

（計算期間 2024年4月12日～2025年4月11日）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
2 期 (2021年 4 月 12 日)	10,829		12.7	94.4	4,667
3 期 (2022年 4 月 11 日)	10,594	△	2.2	99.2	6,849
4 期 (2023年 4 月 11 日)	10,400	△	1.8	95.5	6,953
5 期 (2024年 4 月 11 日)	12,239		17.7	95.2	5,969
6 期 (2025年 4 月 11 日)	12,367		1.0	98.7	4,743

（注 1）基準価額は 1 万口当たり。

（注 2）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

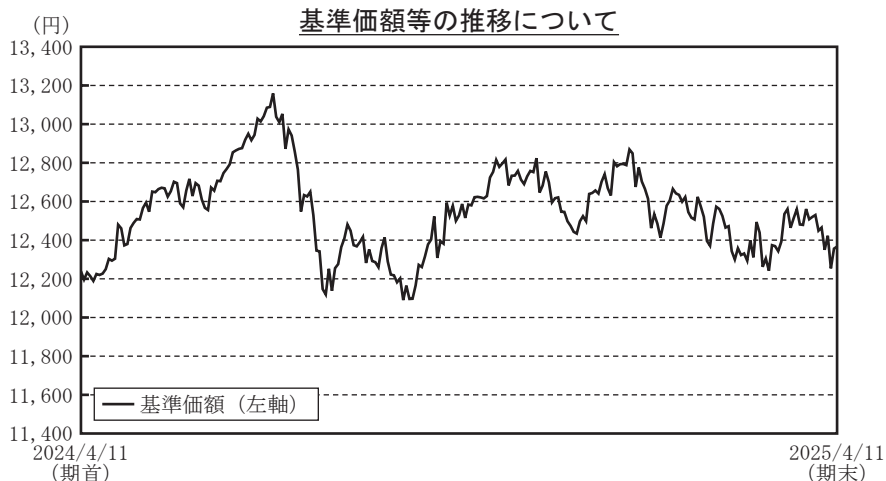
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年 4 月 11 日	円		%	%
	12,239		—	95.2
4 月末	12,480		2.0	98.5
5 月末	12,570		2.7	98.4
6 月末	12,919		5.6	96.0
7 月末	12,529		2.4	97.1
8 月末	12,260		0.2	96.0
9 月末	12,308		0.6	94.5
10 月末	12,817		4.7	98.0
11 月末	12,498		2.1	97.3
12 月末	12,849		5.0	97.3
2025年 1 月末	12,516		2.3	98.3
2 月末	12,294		0.4	98.0
3 月末	12,508		2.2	98.0
(期 末) 2025年 4 月 11 日	12,367		1.0	98.7

（注 1）基準価額は 1 万口当たり。騰落率は期首比です。

（注 2）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年4月12日～2025年4月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、保有銘柄の債券価格が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル債券市場

2024年4月に発表されたGDPは、米国では減速した一方、ユーロ圏では回復に向かいました。景況感についても、米国では減速を示しましたが、ユーロ圏では拡大圏を維持しました。米国のインフレ率は高止まりしており、連邦準備制度理事会（FRB）は利下げに慎重にならざるを得ませんでした。欧州中央銀行（ECB）はインフレ動向に自信を深めているようで、6月に利下げに踏み切る意向を示しておりました。

2024年5月に公表されたグローバル経済の1－3月期GDP成長率は大方が予想するよりも底堅い結果となり、サービス・インフレが高止まりする中、各国中央銀行は金融緩和の開始或いは継続に対して慎重な姿勢を強めました。

2024年6月のマクロ環境は大きな変化は見られませんでした。世界的に年初から順調な経済成長を続けるものの、劇的な変動は期待されていませんでした。インフレは明確に低下トレンド入りしたとはいえ、各国中央銀行は慎重な姿勢を維持しておりました。主なニュースは、欧州議会選挙など政治的な内容が中心となりました。

2024年7月では、各国の中央銀行の政策が注目を集めました。日本銀行は金融政策の正常化を加速させました。イングランド銀行（英国中央銀行）は利下げを検討する動きを見せており、米連邦準備理事会（FRB）も準備に入りました。政治面では、米国のハリス副大統領がバイデン大統領に代わり次回の大統領選を戦う民主党候補として指名されました。フランスでは、マクロン大統領がオリンピック後に新首相の指名を行うとしています。

2024年8月は、市場の動きが少ない月とされていますが、2024年は経済や政治の動静が目立つ年となりました。米国では、雇用統計の結果が市場の想定より悪化し、労働市場の悪化や景気後退への懸念が高まったことから、連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が高まりました。また、大統領選に向けた最新の世論調査によると、民主党候補のハリス副大統領がリードする状況となり、大統領選の行方はリセットされる状況となりました。欧州圏では、一部で景気悪化を示唆する兆候が見られ、年末の成長ペースに対する懸念が再燃しました。

2024年9月の欧州では、フランスを中心に購買担当者景気指数（PMI）の低下や重要な財政問題など、景気の減退がますます顕著になっておりました。対照的なのは米国で、経済は依然として景気減速に対して抵抗を続けており、市場は好調に見えておりました。

2024年10月の欧州経済は、わずかに成長しました。ただしこれは、オリンピックによる貢献とドイツ経済が

予想に反して回復したことが要因となっています。米国経済は個人消費に支えられ、好調が続いておりました。若干の変動はあるもののインフレに対する懸念が低下し、各国中央銀行は利下げの継続が可能な状況となっております。米国では大統領選挙が終盤を迎え、世界経済に大きな影響を与える可能性があります。

2024年11月の欧州では、ドイツの総選挙前倒しや、フランスの予算審議の混乱による政治危機の悪化など、政治的な不確実性が高まっておりました。米国では、トランプ氏の大統領再選で保護主義に傾倒した政策が復活すると予想されておりました。世界経済に対する懸念が高まり、市場のボラティリティは上昇しました。

2024年12月の欧州では、政局の混乱が引き続き経済面への重石となっております。フランスでは予算が成立せず、新内閣が組閣されました。また、ドイツでは早期の議会選挙が準備されておりました。さらに、ドナルド・トランプ次期大統領の就任により政治的な不透明性は高まっておりました。米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）はいずれも政策金利を引き下げました。しかし、それぞれは異なる見解を示しておりました。

2025年1月の欧州では、かすかな景気回復の兆しと政治的な混乱の狭間で、均衡を模索しておりました。米国は、トランプ大統領が行う貿易政策によるインフレリスクに直面しておりました。

2025年2月、世界を展望すると、地政学および経済的な不確実性はかつてないほど高まっています。米トランプ大統領は、これまで友好国として優遇してきた北米の2国（カナダとメキシコ）に加え、中国に対して対米輸出品への関税を引き上げました。また、EUに対しても同様の措置を取ると警告しました。外交面では、トランプ大統領およびバンス・ミケル大統領と、ウクライナのゼレンスキー大統領との会談で、議論が白熱・緊迫し、ロシア・ウクライナ戦争についての「米国主導による迅速かつウクライナに不利にならない公平な解決」への期待は薄れました。一方でEUは両国の仲介者として行動しようとしており、米国の軍事援助なしに事態の進展を図る手段を模索しておりました。ドイツの選挙では、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が勝利し、新たな連立政権はより積極的に紛争の解決に動くことと見込まれました。米国では、トランプ氏の政策により、すでにスタグフレーションの懸念が再燃しました。

2025年3月は、米国の関税政策に端を発した関係国との緊張の高まりなど、政治・経済面でのニュースが市場の変動要因となりました。市場の最大のトピックは米国が自動車の関税の引き上げを表明したことで、これは欧州に衝撃を与えました。また、ドイツは、これまでに例のない財政方針の転換を図りました。金融政策では、ECBが利下げを継続する一方、FRBはインフレ圧力が根強く残るなかで様子見の姿勢をとりました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の153円台から期末には143円台となり、ユーロ・円レートは期初の164円台から期末には162円台となりました。

上半期と下半期の対米ドルは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げと日本銀行による利上げを受け、日米金利差が縮小するとの見方により期半ばより円高が進行しました。対ユーロも欧州中央銀行（ECB）による利下げを受け、円高が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、グリーンボンド、即ち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

3月末時点で146銘柄のグリーンボンドに投資しています。通貨別ではユーロ建て、次いで米ドル建てが最も多く、残りは英ポンド建て、豪ドル建て等に投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの配分とし、金融債と事業債にバランスよく配分しています。

地域別では、ユーロ圏のソブリン債の中では、オーストリア、オランダ、スペインのファンダメンタルズが盤石なことからオーバークウエイトとしました。新興国については、リスクの分散が図られること、欧州のソブリン債と比較し利回りが高いことからチリ、インドネシアなどを中心に配分しています。グリーンボンドの資金使途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、グリーンボンドへの投資を通じて環境への取り組みを行う企業や政府を資金面で支えるとともに、クーポンの積み上げなどによる着実なパフォーマンスと安定したインカムゲインの獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2024年 4 月12日～2025年 4 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	5円 (5)	0.042% (0.042)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	5	0.042	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注2) 「比率」欄は、「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,547円）で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年 4 月12日～2025年 4 月11日）

公社債

			買	付	売	付				
外	ア	メ	リ	カ	国 債 証 券	千米ドル	千米ドル			
					特 殊 債 券	273	781			
					社 債 券	1,152	1,000			
	カ	ナ	ダ	地 方 債 証 券	—	千カナダドル	千カナダドル			
					180	62	62			
					221	254				
	オ	ー	ス	ト	ラ	リ	ア	特 殊 債 券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
	イ	ギ	リ	ス	特 殊 債 券	千英ポンド	千英ポンド			
					社 債 券	508	198			
					—	289	289			
ユーロ					千ユーロ	千ユーロ				
国	ア	イ	ル	ラ	ン	ド	国 債 証 券	128	—	
							社 債 券	2,006	1,867	
	オ	ラ	ン	ダ	国 債 証 券	199	676			
					社 債 券	—	88			
	ベ	ル	ギ	ー	国 債 証 券	—	481			
					社 債 券	—	399			
	ル	ク	セ	ン	ブ	ル	グ	社 債 券	—	463
								国 債 証 券	463	1,445
フ	ラ	ン	ス	特 殊 債 券	—	367				
				社 債 券	1,110	1,558				
国	ド	イ	ツ	国 債 証 券	7,159	6,963				
				社 債 券	151	197				
	ポ	ル	ト	ガ	ル	社 債 券	—	292		
						国 債 証 券	350	64		
ス	ペ	イ	ン	社 債 券	414	1,258				

				買	付	売	付		
外 国	ユーロ			千ユーロ		千ユーロ			
	イ	タ	リ	ア	国 債 証 券	627	766		
					社 債 券	116	727		
	オ	ー	ス	ト	リ	ア	国 債 証 券	240	501
	そ	の	他	国 債 証 券	—	107			
特 殊 債 券				1,995	768				
社 債 券				198	1,236				

(注1) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切り捨て。

■主要な売買銘柄（2024年4月12日～2025年4月11日）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		949,970	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		858,890
NETHERLANDS GOVERNMENT		333,663	NETHERLANDS GOVERNMENT		301,196
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		238,521	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		290,266
EUROPEAN INVESTMENT BANK		168,008	EUROPEAN INVESTMENT BANK		148,751
EUROPEAN INVESTMENT BANK		120,267	FRANCE (GOVT OF)		140,141
EUROPEAN UNION		95,106	FRANCE (GOVT OF)		99,022
BUONI POLIENNALI DEL TES		87,468	BUONI POLIENNALI DEL TES		91,425
KFW		76,537	EUROPEAN INVESTMENT BANK		86,257
EUROPEAN UNION		62,862	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN		60,700
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO		59,610	ING GROEP NV		58,018

(注1) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年4月12日～2025年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年4月12日～2025年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2025年4月11日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建て）公社債

区 分		当 期				末			
		額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ		千米ドル 6,466	千米ドル 5,725	千円 821,861	% 17.3	% —	% 9.6	% 6.5	% 1.2
カ ナ ダ		千カナダドル 810	千カナダドル 619	63,784	1.3	—	1.3	—	—
オーストラリア		千オーストラリアドル 1,081	千オーストラリアドル 1,100	98,155	2.1	—	1.1	0.9	0.0
ニュージーランド		千ニュージーランドドル 500	千ニュージーランドドル 488	40,346	0.9	—	0.9	—	—
イ ギ リ ス		千英ポンド 2,173	千英ポンド 2,004	374,604	7.9	—	5.2	2.3	0.4
ス ウ ェ ー デ ン		千スウェーデンクローナ 2,900	千スウェーデンクローナ 2,707	39,695	0.8	—	0.5	0.2	0.2
ユーロ	アイルランド	千ユーロ 518	千ユーロ 491	79,757	1.7	—	0.7	0.9	—
	オ ラ ン ダ	2,300	1,923	312,264	6.6	—	3.6	2.5	0.5
	ベ ル ギ ー	420	379	61,564	1.3	—	1.3	—	—
	ルクセンブルグ	173	142	23,137	0.5	—	0.5	—	—
	フ ラ ン ス	5,455	4,739	769,179	16.2	—	12.0	4.2	—
	ド イ ツ	2,785	2,612	424,076	8.9	—	6.2	2.7	—
	ス ペ イ ン	2,564	2,203	357,689	7.5	—	4.3	2.6	0.7
	イ タ リ ア	3,392	3,070	498,287	10.5	—	5.0	5.5	—
	フィンランド	120	106	17,309	0.4	—	—	0.4	—
	オーストリア	450	380	61,734	1.3	—	0.6	—	0.7
	スロヴェニア	300	256	41,562	0.9	—	0.9	—	—
	そ の 他	4,223	3,679	597,133	12.6	—	9.3	3.2	—
小 計		22,700	19,985	3,243,696	68.4	—	44.5	22.1	1.8
合 計		—	—	4,682,145	98.7	—	63.1	32.0	3.6

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額（ただし追加型公社債投信については資産総額）に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建て）公社債

銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨建金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
HONG KONG	国債証券	2.3750	200	120	17,351	2051/02/02
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	3.5500	400	269	38,693	2051/06/09
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.7000	200	192	27,698	2032/06/06
REPUBLIC OF CHILE	国債証券	2.5500	200	171	24,595	2032/01/27
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.7500	520	501	71,994	2033/02/14
BNP PARIBAS	社債証券	1.6750	300	288	41,371	2027/06/30
SWIRE PROPERT MTN FIN	社債証券	3.5000	200	193	27,815	2028/01/10
MTR CORP LTD	社債証券	1.6250	200	173	24,885	2030/08/19
JOHNSON CONTROLS/TYCO FI	社債証券	1.7500	200	169	24,267	2030/09/15
HEALTHPEAK PROPERTIES	社債証券	2.1250	300	273	39,198	2028/12/01
EDP FINANCE BV	社債証券	1.7100	400	368	52,896	2028/01/24
INVERSIONES CMPC SA	社債証券	4.3750	400	394	56,687	2027/04/04
COCA-COLA FEMSA SAB CV	社債証券	1.8500	150	119	17,161	2032/09/01
NIAGARA MOHAWK POWER	社債証券	1.9600	300	256	36,876	2030/06/27
INVERSIONES CMPC SA	社債証券	6.1250	200	198	28,465	2033/06/23
MASTERCARD INC	社債証券	1.9000	300	258	37,038	2031/03/15
ABN AMRO BANK NV	社債証券	2.4700	200	183	26,268	2029/12/13
ALEXANDRIA REAL ESTATE E	社債証券	2.9500	109	87	12,624	2034/03/15
GENERAL MOTORS CO	社債証券	5.4000	148	146	20,986	2029/10/15
BOSTON PROPERTIES LP	社債証券	4.5000	200	194	27,881	2028/12/01
BOSTON PROPERTIES LP	社債証券	2.5500	200	160	23,038	2032/04/01
AES CORP/THE	社債証券	5.4500	350	349	50,208	2028/06/01
PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社債証券	5.1250	350	317	45,615	2053/03/15
PEPSICO INC	社債証券	2.8750	100	63	9,143	2049/10/15
VERIZON COMMUNICATIONS	社債証券	3.8750	150	145	20,824	2029/02/08
VERIZON COMMUNICATIONS	社債証券	2.8500	189	127	18,273	2041/09/03
通貨小計	—	—	6,466	5,725	821,861	—
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CITY OF OTTAWA	地方債証券	2.5000	510	339	34,966	2051/05/11
PROVINCE OF QUEBEC	地方債証券	2.1000	300	280	28,818	2031/05/27
通貨小計	—	—	810	619	63,784	—
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
KOMMUNALBANKEN AS	特殊債券	5.2500	550	575	51,276	2034/04/18
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.3000	510	504	45,017	2028/02/03
INTL BK RECON & DEVELOP	特殊債券	2.9000	21	20	1,861	2025/11/26
通貨小計	—	—	1,081	1,100	98,155	—
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	4.2500	500	488	40,346	2034/05/15
通貨小計	—	—	500	488	40,346	—
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド		
KFW	特殊債券	4.8750	805	828	154,785	2031/02/03
SOCIETE NATIONALE SNCF S	特殊債券	5.8750	100	97	18,288	2055/01/29

アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(イギリス)		%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
ORSTED A/S	社 債 券	5.3750	150	130	24,329	2042/09/13
SOUTH E POWER NETWORKS	社 債 券	1.7500	118	84	15,812	2034/09/30
ABN AMRO BANK NV	社 債 券	5.1250	200	200	37,529	2028/02/22
WHITBREAD GROUP PLC	社 債 券	2.3750	200	188	35,225	2027/05/31
CAIXABANK SA	社 債 券	1.5000	100	97	18,242	2026/12/03
TRITAX BIG BOX REIT PLC	社 債 券	1.5000	100	71	13,356	2033/11/27
THE BERKELEY GROUP PLC	社 債 券	2.5000	100	80	15,026	2031/08/11
NORTHERN POWERGRID NORTH	社 債 券	1.8750	100	38	7,276	2062/06/16
NATWEST GROUP PLC	社 債 券	2.0570	200	185	34,733	2028/11/09
通貨小計	—	—	2,173	2,004	374,604	—
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
KINGDOM OF SWEDEN	国 債 証 券	0.1250	1,700	1,532	22,470	2030/09/09
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	1.5000	500	493	7,232	2027/03/02
KFW	社 債 券	1.3750	700	681	9,993	2028/02/02
通貨小計	—	—	2,900	2,707	39,695	—
(ユーロ…・アイルランド)			千ユーロ	千ユーロ		
IRELAND GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	130	124	20,141	2043/10/18
AIB GROUP PLC	社 債 券	0.5000	288	277	44,959	2027/11/17
ESB FINANCE DAC	社 債 券	1.1250	100	90	14,656	2030/06/11
国小計	—	—	518	491	79,757	—
(ユーロ…・オランダ)			千ユーロ	千ユーロ		
NETHERLANDS GOVERNMENT	国 債 証 券	0.5000	1,000	702	113,996	2040/01/15
STELLANTIS NV	社 債 券	4.3750	176	179	29,171	2030/03/14
VESTEDA FINANCE BV	社 債 券	0.7500	184	152	24,809	2031/10/18
VESTEDA FINANCE BV	社 債 券	1.5000	100	97	15,769	2027/05/24
DE VOLKSBANK NV	社 債 券	3.6250	200	199	32,414	2031/10/21
REN FINANCE BV	社 債 券	0.5000	300	270	43,965	2029/04/16
DE VOLKSBANK NV	社 債 券	0.3750	200	185	30,109	2028/03/03
LEASEPLAN CORPORATION NV	社 債 券	0.2500	140	135	22,028	2026/09/07
国小計	—	—	2,300	1,923	312,264	—
(ユーロ…・ベルギー)			千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	国 債 証 券	1.2500	200	176	28,636	2033/04/22
BELGIUM KINGDOM	国 債 証 券	2.7500	220	202	32,928	2039/04/22
国小計	—	—	420	379	61,564	—
(ユーロ…・ルクセンブルグ)			千ユーロ	千ユーロ		
SEGRO CAPITAL SARL	社 債 券	0.5000	173	142	23,137	2031/09/22
国小計	—	—	173	142	23,137	—
(ユーロ…・フランス)			千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE (GOVT OF)	国 債 証 券	3.0000	155	134	21,828	2049/06/25
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	0.0000	300	256	41,596	2030/11/25
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	0.7000	300	110	18,010	2060/10/15
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	1.0000	300	114	18,521	2070/02/18
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	1.1250	100	82	13,430	2034/05/25
BPIFRANCE SACA	特 殊 債 券	3.1250	200	198	32,278	2033/05/25

アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨建金額	
(ユーロ・・・フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SNCF RESEAU	社債券	1.0000	200	175	28,433	2031/11/09
ICADE	社債券	1.5000	100	96	15,599	2027/09/13
SNCF RESEAU	社債券	1.8750	600	526	85,481	2034/03/30
SNCF RESEAU	社債券	2.2500	300	216	35,138	2047/12/20
ORANGE SA	社債券	0.1250	100	88	14,438	2029/09/16
SOCIETE GENERALE	社債券	0.8750	300	285	46,354	2028/09/22
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社債券	1.0000	100	79	12,962	2033/11/29
BPCE SA	社債券	0.5000	300	288	46,766	2028/01/14
ICADE	社債券	1.0000	300	262	42,555	2030/01/19
CIE DE SAINT-GOBAIN SA	社債券	3.3750	200	201	32,660	2030/04/08
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社債券	4.7500	200	213	34,693	2034/10/12
CREDIT MUTUEL ARKEA	社債券	4.2500	200	208	33,868	2032/12/01
CREDIT AGRICOLE SA	社債券	4.3750	100	104	16,948	2033/11/27
COVIVIO	社債券	4.6250	200	207	33,733	2032/06/05
ENGIE SA	社債券	4.2500	100	97	15,887	2044/03/06
REGIE AUTONOME DES TRANS	社債券	3.2500	100	98	16,000	2034/05/25
COVIVIO HOTELS SACA	社債券	4.1250	100	100	16,278	2033/05/23
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFLD	社債券	3.8750	100	97	15,767	2034/09/11
CREDIT AGRICOLE SA	社債券	3.5000	200	194	31,510	2034/09/26
SOCIETE GENERALE	社債券	3.6250	300	298	48,434	2030/11/13
国小計	—	—	5,455	4,739	769,179	—
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ	千ユーロ		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.8000	180	140	22,874	2053/08/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.3000	795	789	128,073	2033/02/15
E.ON SE	社債券	0.8750	150	130	21,182	2031/08/20
E.ON SE	社債券	0.3500	70	61	10,020	2030/02/28
BERLIN HYP AG	社債券	1.1250	100	96	15,616	2027/10/25
EUROGRID GMBH	社債券	1.1130	100	85	13,876	2032/05/15
COMMERZBANK AG	社債券	5.2500	200	210	34,237	2029/03/25
DAIMLER AG	社債券	0.7500	138	111	18,155	2033/03/11
VONOVIA SE	社債券	0.6250	300	252	40,986	2031/03/24
COMMERZBANK AG	社債券	3.6250	100	99	16,149	2032/01/14
EUROGRID GMBH	社債券	3.2790	100	98	16,028	2031/09/05
DEUTSCHE BANK AG	社債券	1.8750	200	195	31,789	2028/02/23
EVONIK INDUSTRIES AG	社債券	3.2500	52	52	8,524	2030/01/15
LB BADEN-WUERTTEMBERG	社債券	0.2500	200	181	29,408	2028/07/21
VONOVIA SE	社債券	5.0000	100	105	17,151	2030/11/23
国小計	—	—	2,785	2,612	424,076	—
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ	千ユーロ		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.0000	864	557	90,516	2042/07/30
IBERDROLA FINANZAS SAU	社債券	3.6250	100	99	16,118	2034/07/18
BANCO SANTANDER SA	社債券	1.1250	200	193	31,387	2027/06/23
TELEFONICA EMISIONES SAU	社債券	3.6980	200	201	32,647	2032/01/24
ADIF ALTA VELOCIDAD	社債券	0.5500	200	168	27,410	2031/10/31

アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ユーロ・・・スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
INMOBILIARIA COLONIAL SO	社 債 券	3.2500	100	99	16,161	2030/01/22
BANCO DE SABADELL SA	社 債 券	1.1250	100	98	15,951	2027/03/11
CAIXABANK SA	社 債 券	5.3750	200	218	35,439	2030/11/14
BANCO SANTANDER SA	社 債 券	0.3000	100	96	15,716	2026/10/04
CAIXABANK SA	社 債 券	0.5000	300	280	45,600	2029/02/09
BANKINTER SA	社 債 券	0.6250	200	189	30,739	2027/10/06
国小計	—	—	2,564	2,203	357,689	—
(ユーロ・・・イタリア)			千ユーロ	千ユーロ		
BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	1.5000	450	286	46,570	2045/04/30
BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	4.0000	302	311	50,501	2035/04/30
UNICREDIT SPA	社 債 券	5.8500	211	220	35,768	2027/11/15
A2A SPA	社 債 券	1.0000	300	275	44,694	2029/07/16
FERROVIE DELLO STATO	社 債 券	4.5000	157	164	26,621	2033/05/23
A2A SPA	社 債 券	1.0000	200	160	26,061	2033/11/02
TERNA SPA	社 債 券	0.7500	200	168	27,286	2032/07/24
INTESA SANPAOLO SPA	社 債 券	4.7500	286	298	48,389	2027/09/06
TERNA SPA	社 債 券	0.3750	268	240	39,033	2029/06/23
MEDIOBANCA DI CRED FIN	社 債 券	1.0000	200	192	31,230	2027/09/08
ACEA SPA	社 債 券	0.2500	300	258	41,952	2030/07/28
HERA SPA	社 債 券	0.8750	100	96	15,607	2027/07/05
INTESA SANPAOLO SPA	社 債 券	0.7500	300	282	45,895	2028/03/16
A2A SPA	社 債 券	3.6250	118	115	18,673	2035/01/30
国小計	—	—	3,392	3,070	498,287	—
(ユーロ・・・フィンランド)			千ユーロ	千ユーロ		
KOJAMO OYJ	社 債 券	0.8750	120	106	17,309	2029/05/28
国小計	—	—	120	106	17,309	—
(ユーロ・・・オーストリア)			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIC OF AUSTRIA	国 債 証 券	1.8500	250	186	30,338	2049/05/23
RAIFFEISEN BANK INTL	社 債 券	0.3750	200	193	31,395	2026/09/25
国小計	—	—	450	380	61,734	—
(ユーロ・・・スロヴェニア)			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIKA SLOVEN	国 債 証 券	0.1250	300	256	41,562	2031/07/01
国小計	—	—	300	256	41,562	—
(ユーロ・・・その他)			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIC OF CHILE	特 殊 債 券	0.8300	300	251	40,889	2031/07/02
EUROPEAN UNION	特 殊 債 券	1.2500	900	622	101,054	2043/02/04
EUROPEAN UNION	特 殊 債 券	2.6250	200	167	27,167	2048/02/04
EUROPEAN UNION	特 殊 債 券	2.7500	600	594	96,513	2033/02/04
EUROPEAN UNION	特 殊 債 券	3.2500	400	368	59,845	2050/02/04
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	0.0100	235	204	33,128	2030/11/15
REPUBLIC OF CHILE	特 殊 債 券	1.2500	230	151	24,569	2040/01/29
ORSTED A/S	社 債 券	1.5000	100	92	15,050	2029/11/26
SKANDINAVISKA ENSKILDA	社 債 券	4.3750	100	104	17,020	2028/11/06
VATTENFALL AB	社 債 券	0.1250	100	91	14,828	2029/02/12

銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ユーロ・・・その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NATIONAL GRID PLC	社 債 券	0.2500	235	214	34,879	2028/09/01
BRAMBLES USA INC	社 債 券	3.6250	100	100	16,244	2033/04/02
FEDEX CORP	社 債 券	0.4500	183	164	26,775	2029/05/04
UNITED UTILITIES WAT FIN	社 債 券	3.5000	100	97	15,890	2033/02/27
EAST JAPAN RAILWAY CO	社 債 券	4.3890	167	170	27,744	2043/09/05
NATWEST GROUP PLC	社 債 券	4.0670	273	280	45,529	2028/09/06
国小計	—	—	4,223	3,679	597,133	—
ユーロ通貨小計	—	—	22,700	19,985	3,243,696	—
合 計	—	—	—	—	4,682,145	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成 (2025年4月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,682,145	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,820	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,773,966	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 期末における外貨建て資産（4,736,928千円）の投資信託財産総額（4,773,966千円）に対する比率は、99.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝143.54円、1カナダドル＝102.90円、1オーストラリアドル＝89.17円、1ニュージーランドドル＝82.51円、1英ポンド＝186.87円、1スウェーデンクローナ＝14.66円、1ユーロ＝162.30円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 4 月 11 日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,817,008,670円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,117,084
公 社 債(評価額)	4,682,145,714
未 収 入 金	70,571,062
未 収 利 息	39,028,627
前 払 費 用	4,146,183
(B) 負 債	73,042,650
未 払 金	43,042,650
未 払 解 約 金	30,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,743,966,020
元 本	3,835,921,427
次 期 繰 越 損 益 金	908,044,593
(D) 受 益 権 総 口 数	3,835,921,427口
1 万口当たり基準価額(C／D)	12,367円

1. 期首元本額4,877,061,127円
- 期中追加設定元本額133,824,924円
- 期中一部解約元本額1,174,964,624円
2. 1 口当たりの純資産額1,2367円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
- アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- 3,835,921,427円
- 期末元本合計3,835,921,427円

■損益の状況

(2024年 4 月 12 日～2025年 4 月 11 日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	128,079,083円
受 取 利 息	128,079,083
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 40,928,747
売 買 益	233,670,033
売 買 損	△ 274,598,780
(C) そ の 他 費 用	△ 2,274,885
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	84,875,451
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,092,029,442
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 305,035,376
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,175,076
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	908,044,593
次 期 繰 越 損 益 金(H)	908,044,593

- (注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注 2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。